



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 カンダホールディングス株式会社

コード番号 9059 URL <http://www.kanda-web.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 勝又 一俊

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 原島 藤壽 TEL 03-6327-1811

四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日 配当支払開始予定日 平成26年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	17,134	8.3	511	8.8	484	5.0	247	16.7
26年3月期第2四半期	15,821	20.5	469	△20.4	461	△20.6	212	△26.5

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 284百万円 (30.5%) 26年3月期第2四半期 217百万円 (△11.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	23.00	—
26年3月期第2四半期	19.72	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	37,193	13,007	34.6
26年3月期	36,959	12,766	34.2

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 12,871百万円 26年3月期 12,637百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	6.00	—	9.00	15.00
27年3月期	—	6.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,500	5.8	1,350	45.4	1,300	47.5	650	42.5	60.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社 （社名）－、除外 一社 （社名）－

(注) 詳細につきましては、四半期決算短信(添付資料)3ページ「当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細につきましては、四半期決算短信(添付資料)3ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期2Q	11,654,360株	26年3月期	11,654,360株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	891,293株	26年3月期	891,293株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期2Q	10,763,067株	26年3月期2Q	10,763,110株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融政策等により、企業収益の改善や雇用に回復の兆しが見られたものの、消費税増税後の消費の落ち込みや原材料価格の高騰等に加え、新興国経済の減速等もあり、景気の先行きについては引き続き不透明な状況で推移しております。

物流業界におきましては、消費税増税の駆け込み需要の反動もあり、取扱量は減少しております。また、燃料価格の高止まり、ドライバー等人手不足の影響によるコスト上昇など、取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、国内部門においては、主力業務であります物流センター業務代行、流通加工業務に注力し新規顧客の獲得に向け努力してまいりました。また、全ての不採算の営業所等を黒字化すべく

「業績改善運動」を全社的に取り組んでまいりました。また、平成26年8月1日には、企業の社会的責任の一環として、障害者の方々に雇用機会を提供するとともに、その能力を十分に発揮して頂きながら、安心して就労できる職場環境を確保していくことを目的として「カンダハーティーサービス株式会社」を設立いたしました。

国際部門においては、平成26年4月1日に株式会社ペガサスグローバルエクスプレスと株式会社ペガサスカーゴサービスを合併し、新たに株式会社ペガサスグローバルエクスプレスとしました。また、平成26年4月2日には、名古屋市の拠点を置いて国際海上貨物の輸出業を行っているニュースターライン株式会社とその子会社のベルトランス株式会社を子会社化致しました。これにより、株式会社ペガサスグローバルエクスプレス及びニュースターライン株式会社を核として国際物流事業の取組みに注力致しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、平成25年8月に業務を開始した久喜物流センター及び同時期に順次稼働した太陽光発電事業に加え、平成26年4月に子会社化したニュースターライン株式会社とベルトランス株式会社の業績がフルに寄与したこと等により連結営業収益は、171億34百万円（前年同四半期比8.3%増）となり、連結営業利益は、5億11百万円（前年同四半期比8.8%増）となりました。連結経常利益は、4億84百万円（前年同四半期比5.0%増）となり、連結四半期純利益は2億47百万円（前年同四半期比16.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、93億23百万円（前連結会計年度末は90億92百万円）となり、2億30百万円増加しました。現金及び預金の増加2億14百万円、受託現金の増加1億64百万円、受取手形及び営業未収金の減少1億77百万円が主な要因です。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、278億70百万円（前連結会計年度末は278億66百万円）となり、3百万円増加しました。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、156億59百万円（前連結会計年度末は153億42百万円）となり、3億17百万円増加しました。短期借入金の増加2億58百万円が主な要因です。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、85億26百万円（前連結会計年度末は88億50百万円）となり、3億23百万円減少しました。長期借入金の減少1億67百万円、退職給付に係る負債の減少89百万円が主な要因です。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、130億7百万円（前連結会計年度末は127億66百万円）となり、2億40百万円増加しました。利益剰余金が2億8百万円増加したことが主な要因です。

この結果、自己資本比率は0.4ポイント上昇し、34.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間における業績は、概ね計画通りに推移しており、前回発表（平成26年5月14日付）の業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであり、様々な不確定要素や今後の業況等により、実際の業績とは異なる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、下記のとおり連結の範囲の変更はありましたが、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第10項に規定する特定子会社に該当いたしません。

（連結の範囲の変更）

第1四半期連結会計期間より、当社グループが、ニュースターライン株式会社の全株式を取得し、その子会社であるベルトランス株式会社共に子会社化したため連結の範囲に含めております。

また、当第2四半期連結会計期間より、新たにカンダハーティサービス株式会社を設立したため連結の範囲に含めております。

第1四半期連結会計期間において、株式会社ペガサスカーゴサービスは、株式会社ペガサスグローバルエクスプレスを存続会社とした吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

これにより、当社の連結子会社の数は24社となっております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が90,451千円減少し、利益剰余金が57,855千円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,568,051	1,782,688
受託現金	2,895,435	3,060,037
受取手形及び営業未収金	3,989,028	3,811,861
商品	169,967	148,426
貯蔵品	22,412	18,596
その他	455,841	507,647
貸倒引当金	△7,824	△5,864
流動資産合計	9,092,913	9,323,394
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,795,465	8,547,888
土地	14,560,573	14,558,715
その他(純額)	2,232,415	2,234,287
有形固定資産合計	25,588,454	25,340,890
無形固定資産	648,509	810,577
投資その他の資産	1,629,508	1,718,760
固定資産合計	27,866,472	27,870,228
資産合計	36,959,385	37,193,622
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	2,488,633	2,276,691
短期借入金	8,049,200	8,308,081
未払法人税等	187,376	213,364
預り金	2,981,350	3,115,103
賞与引当金	195,896	228,922
その他	1,439,738	1,517,396
流動負債合計	15,342,195	15,659,559
固定負債		
長期借入金	6,269,022	6,101,304
役員退職慰労引当金	281,081	294,326
退職給付に係る負債	815,222	726,189
資産除去債務	26,077	26,351
その他	1,458,944	1,378,504
固定負債合計	8,850,348	8,526,675
負債合計	24,192,543	24,186,235

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,772,784	1,772,784
資本剰余金	1,627,940	1,627,940
利益剰余金	9,432,746	9,641,269
自己株式	△330,688	△330,688
株主資本合計	12,502,783	12,711,306
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	160,652	182,652
為替換算調整勘定	1,041	1,884
退職給付に係る調整累計額	△26,541	△24,673
その他の包括利益累計額合計	135,151	159,863
少数株主持分	128,907	136,217
純資産合計	12,766,842	13,007,387
負債純資産合計	36,959,385	37,193,622

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業収益	15,821,897	17,134,305
営業原価	14,510,560	15,737,866
営業総利益	1,311,336	1,396,438
販売費及び一般管理費		
役員報酬	165,073	168,444
給料及び手当	233,185	239,953
賞与引当金繰入額	20,015	20,777
退職給付費用	5,952	8,868
役員退職慰労引当金繰入額	12,382	13,894
その他	405,075	433,446
販売費及び一般管理費合計	841,684	885,385
営業利益	469,652	511,053
営業外収益		
受取利息	1,199	935
受取配当金	18,987	19,857
有価証券売却益	—	425
為替差益	14,793	4,352
その他	31,259	36,989
営業外収益合計	66,239	62,559
営業外費用		
支払利息	69,079	72,362
その他	5,575	17,179
営業外費用合計	74,654	89,541
経常利益	461,237	484,071
特別利益		
固定資産売却益	9,147	10,726
特別利益合計	9,147	10,726
特別損失		
固定資産除売却損	473	3,147
特別損失合計	473	3,147
税金等調整前四半期純利益	469,911	491,650
法人税等	251,127	233,114
少数株主損益調整前四半期純利益	218,784	258,536
少数株主利益	6,585	11,001
四半期純利益	212,199	247,534

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	218,784	258,536
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,958	21,999
為替換算調整勘定	1,889	1,720
退職給付に係る調整額	—	1,880
その他の包括利益合計	△1,068	25,601
四半期包括利益	217,716	284,137
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	210,167	272,246
少数株主に係る四半期包括利益	7,549	11,891

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。